



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証1部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 晶悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷口 善昭

TEL (086) 800 - 1830

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,578	△ 6.6	2,868	△ 0.1	1,912	3.7
28年3月期	20,975	2.3	2,873	2.9	1,843	10.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,715百万円(137.9%)

28年3月期 720百万円(△77.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	162 55	149 24	4.2	0.2	14.6
28年3月期	160 76	— —	4.5	0.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 27百万円 28年3月期 28百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産 (注3)
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,333,455	48,750	3.6	3,637 63
28年3月期	1,302,467	40,614	3.1	3,541 73

(参考) 自己資本 29年3月期 48,750百万円 28年3月期 40,614百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成29年3月末 8.61%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

(注3)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△ 3,313	△ 3,764	△ 1,263	66,975
28年3月期	55,400	△ 17,861	△ 3,548	75,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	575	31.1	1.4
29年3月期	— —	2 50	— —	25 00	— —	574	30.7	1.3
30年3月期 (予想)	— —	25 00	— —	25 00	50 00		43.2	

(注1)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で併合することを実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,200	△ 9.8	1,200	△ 36.3	800	△ 38.1	62	15
通期	19,100	△ 2.4	2,000	△ 30.2	1,500	△ 21.5	115	57

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,679,030 株	28年3月期	11,679,030 株
② 期末自己株式数	29年3月期	215,009 株	28年3月期	211,672 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,465,853 株	28年3月期	11,468,109 株

(注3)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,344	△ 6.7	2,828	0.1	1,881	3.9
28年3月期	20,745	2.8	2,822	4.0	1,809	11.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	159	40	146	46
28年3月期	157	36	—	—

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産 (注3)
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,332,475	49,145	3.6	3,662 03
28年3月期	1,301,555	41,481	3.1	3,607 23

(参考)自己資本 29年3月期 49,145百万円 28年3月期 41,481百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成29年3月末 8.66%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

(注3)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,100	△ 9.7	1,200	△ 35.4	800	△ 37.1	61	98
通期	18,900	△ 2.2	2,000	△ 29.2	1,500	△ 20.2	115	26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	7	00	7	00
30年3月期 (予想)	—	—	12	50	—	—	12	50	25	00

(注) 当社は、平成28年12月12日に第1回A種優先株式を発行しており、平成29年3月31日を基準日とする初回配当金は1株につき7円となります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 経営成績 -----	2
(1) 経営成績 -----	2
(2) 財政状態 -----	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 -----	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 -----	3
3. 連結財務諸表 -----	4
(1) 連結貸借対照表 -----	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 -----	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 -----	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 -----	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 -----	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 -----	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 -----	12
(セグメント情報) -----	12
(1株当たり情報) -----	13
(重要な後発事象) -----	13
4. 個別財務諸表 -----	14
(1) 貸借対照表 -----	14
(2) 損益計算書 -----	17
(3) 株主資本等変動計算書 -----	19

※ 平成 28 年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

① 当期の経営成績

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少を主因に、前期比 1,396 百万円減収の 19,578 百万円となりました。

連結経常費用は、不良債権処理費用が減少したことなどにより、前期比 1,391 百万円減少の 16,710 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比 4 百万円減益の 2,868 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 69 百万円増益の 1,912 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、連結経常収益では銀行業で 19,334 百万円、その他(クレジットカード業等)で 243 百万円となり、連結経常利益では銀行業で 2,834 百万円、その他(クレジットカード業等)で 34 百万円となりました。

② 平成 29 年度通期の業績見通し

平成 29 年度の業績予想は、連結経常収益は 191 億円、連結経常利益は 20 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 15 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 預り資産

平成 29 年 3 月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に 294 億円増加して 1 兆 1,025 億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当期中に 373 億円増加して 1 兆 2,420 億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に 307 億円増加して 9,588 億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、社債の増加を主因に当期中に 18 億円増加して 2,797 億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比 83 億 42 百万円減少して 669 億 75 百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少を主因に、前期比 587 億 13 百万円減少して、33 億 13 百万円のマイナスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に、前期比 140 億 96 百万円増加して、37 億 64 百万円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入の増加を主因に、前期比 22 億 85 百万円増加して、12 億 63 百万円のマイナスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の普通株式の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり25円とする予定です。次期の普通株式の配当につきましても、年間50円(中間配当25円、期末配当25円)を予定しております。

また、当社は、平成28年12月12日に第1回A種優先株式を発行いたしました。

当期の優先株式の配当につきましては、1株当たり7円とする予定です。次期の優先株式の配当につきましては、年間25円(中間配当12円50銭、期末配当12円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,905	70,483
商品有価証券	256	214
有価証券	277,914	279,765
貸出金	928,110	958,822
外国為替	1,060	4,530
その他資産	4,714	5,249
有形固定資産	13,178	12,978
建物	4,066	3,862
土地	7,277	7,277
リース資産	1,072	1,081
建設仮勘定	19	15
その他の有形固定資産	742	740
無形固定資産	648	706
ソフトウェア	-	62
リース資産	590	540
その他の無形固定資産	57	104
繰延税金資産	1,960	1,549
支払承諾見返	3,523	4,296
貸倒引当金	△7,805	△5,141
資産の部合計	1,302,467	1,333,455
負債の部		
預金	1,073,091	1,102,524
譲渡性預金	3,462	11,451
コールマネー及び売渡手形	2,197	-
債券貸借取引受入担保金	3,572	5,114
借入金	153,631	146,120
外国為替	4	1
社債	11,300	4,300
その他負債	8,252	8,343
退職給付に係る負債	1,883	1,564
役員退職慰労引当金	212	246
睡眠預金払戻損失引当金	92	123
偶発損失引当金	116	103
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	3,523	4,296
負債の部合計	1,261,853	1,284,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	17,810
資本剰余金	12,491	15,991
利益剰余金	11,163	12,502
自己株式	△604	△609
株主資本合計	37,360	45,694
その他有価証券評価差額金	3,643	3,011
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△620
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,055
純資産の部合計	40,614	48,750
負債及び純資産の部合計	1,302,467	1,333,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	20,975	19,578
資金運用収益	15,695	14,928
貸出金利息	13,645	13,201
有価証券利息配当金	1,984	1,670
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	37	32
その他の受入利息	27	24
役務取引等収益	3,343	3,265
その他業務収益	760	75
その他経常収益	1,175	1,308
貸倒引当金戻入益	-	536
償却債権取立益	557	190
その他の経常収益	617	581
経常費用	18,101	16,710
資金調達費用	1,694	1,462
預金利息	1,079	945
譲渡性預金利息	22	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	43	5
債券貸借取引支払利息	2	18
借入金利息	168	51
社債利息	296	225
その他の支払利息	80	205
役務取引等費用	2,348	2,488
その他業務費用	746	265
営業経費	11,703	11,896
その他経常費用	1,608	596
貸倒引当金繰入額	1,127	-
その他の経常費用	481	596
経常利益	2,873	2,868
特別利益	-	11
その他の特別利益	-	11
特別損失	25	80
固定資産処分損	25	20
減損損失	0	1
その他の特別損失	-	58
税金等調整前当期純利益	2,847	2,799
法人税、住民税及び事業税	1,022	329
法人税等調整額	△18	557
法人税等合計	1,003	886
当期純利益	1,843	1,912
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,843	1,912

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,843	1,912
その他の包括利益	△1,122	△197
その他有価証券評価差額金	△26	△632
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	27	-
退職給付に係る調整額	△1,124	439
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
包括利益	720	1,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720	1,715
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	9,337	△601	35,537
会計方針の変更による累積的影響額			556		556
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,491	9,893	△601	36,093
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,843		1,843
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,270	△3	1,266
当期末残高	14,310	12,491	11,163	△604	37,360

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,669	△2	644	64	4,376	39,914
会計方針の変更による累積的影響額						556
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,669	△2	644	64	4,376	40,470
当期変動額						
剰余金の配当						△573
親会社株主に帰属する当期純利益						1,843
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	1	27	△1,124	△1,122	△1,122
当期変動額合計	△26	1	27	△1,124	△1,122	144
当期末残高	3,643	△1	671	△1,060	3,253	40,614

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	11,163	△604	37,360
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,912		1,912
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,500	3,500	1,339	△5	8,334
当期末残高	17,810	15,991	12,502	△609	45,694

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,643	△1	671	△1,060	3,253	40,614
当期変動額						
新株の発行						7,000
剰余金の配当						△573
親会社株主に帰属する当期純利益						1,912
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632	△4		439	△197	△197
当期変動額合計	△632	△4		439	△197	8,136
当期末残高	3,011	△6	671	△620	3,055	48,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,847	2,799
減価償却費	664	664
減損損失	0	1
持分法による投資損益(△は益)	△28	△27
貸倒引当金の増減(△)	662	△2,663
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,270	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,298	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50	30
偶発損失引当金の増減(△)	△42	△13
資金運用収益	△15,695	△14,928
資金調達費用	1,694	1,462
有価証券関係損益(△)	557	84
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	17	2
貸出金の純増(△)減	△61,271	△30,712
預金の純増減(△)	50,140	29,432
譲渡性預金の純増減(△)	993	7,989
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	59,928	△7,010
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△943	80
コールマネー等の純増減(△)	△5,794	△2,197
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,572	1,542
外国為替(資産)の純増(△)減	3,358	△3,470
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△3
資金運用による収入	15,993	15,456
資金調達による支出	△1,457	△1,377
退職給付に係る調整額の増減額(△は増加)	18	256
その他	1,275	324
小計	56,416	△2,183
法人税等の支払額	△1,016	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,400	△3,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△186,239	△84,386
有価証券の売却による収入	129,543	36,270
有価証券の償還による収入	39,264	44,653
関係会社株式の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△423	△185
無形固定資産の取得による支出	—	△115
資産除去債務の履行による支出	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,861	△3,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	△500
劣後特約付社債の償還による支出	-	△7,000
リース債務の返済による支出	△972	△185
株式の発行による収入	-	7,000
配当金の支払額	△573	△573
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,548	△1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,988	△8,342
現金及び現金同等物の期首残高	41,328	75,317
現金及び現金同等物の期末残高	75,317	66,975

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	3,541.73	3,637.63
1株当たり当期純利益金額	円	160.76	162.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	149.24

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	40,614	48,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	7,049
(うち優先株式払込金額)	百万円	—	7,000
(うち優先株式配当額)			49
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	40,614	41,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	11,467	11,464

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,843	1,912
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	49
(うち優先配当額)	百万円	—	49
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,843	1,863
普通株式の期中平均株式数	千株	11,468	11,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	49
普通株式増加数	千株	—	1,350
(うち第1回A種優先株式)	千株	—	1,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,904	70,482
現金	12,270	10,453
預け金	66,633	60,028
商品有価証券	256	214
商品国債	207	160
商品地方債	48	53
有価証券	277,961	279,783
国債	166,073	147,237
地方債	9,625	12,908
社債	36,849	43,637
株式	5,736	6,592
その他の証券	59,676	69,408
貸出金	928,504	959,188
割引手形	6,764	6,337
手形貸付	28,812	31,489
証書貸付	827,782	845,847
当座貸越	65,144	75,513
外国為替	1,060	4,530
外国他店預け	966	4,468
取立外国為替	93	62
その他資産	3,513	4,041
前払費用	72	68
未収収益	1,476	1,378
金融派生商品	404	324
金融商品等差入担保金	226	671
その他の資産	1,334	1,598
有形固定資産	13,178	12,978
建物	4,066	3,862
土地	7,277	7,277
リース資産	1,072	1,081
建設仮勘定	19	15
その他の有形固定資産	742	740
無形固定資産	648	706
ソフトウェア	-	62
リース資産	590	540
その他の無形固定資産	57	104
前払年金費用	208	-
繰延税金資産	1,448	1,221
支払承諾見返	3,644	4,438
貸倒引当金	△7,773	△5,109
資産の部合計	1,301,555	1,332,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,073,187	1,102,633
当座預金	31,431	29,349
普通預金	432,832	465,341
貯蓄預金	4,175	4,190
通知預金	11,160	1,681
定期預金	578,601	584,419
定期積金	7,317	7,120
その他の預金	7,668	10,530
譲渡性預金	3,462	11,451
コールマネー	2,197	-
債券貸借取引受入担保金	3,572	5,114
借入金	153,581	146,070
借入金	153,581	146,070
外国為替	4	1
売渡外国為替	2	1
未払外国為替	2	-
社債	11,300	4,300
その他負債	7,636	7,682
未払法人税等	682	178
未払費用	1,664	1,729
前受収益	415	410
給付補填備金	2	1
金融派生商品	95	63
金融商品等受入担保金	19	309
リース債務	958	998
資産除去債務	26	27
その他の負債	3,771	3,964
退職給付引当金	556	658
役員退職慰労引当金	208	239
睡眠預金払戻損失引当金	92	123
偶発損失引当金	116	103
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	3,644	4,438
負債の部合計	1,260,073	1,283,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	17,810
資本剰余金	12,640	16,140
資本準備金	12,640	16,140
利益剰余金	10,697	12,004
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	8,924	10,231
不動産圧縮積立金	188	184
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	5,188	6,498
自己株式	△479	△484
株主資本合計	37,168	45,470
その他有価証券評価差額金	3,642	3,010
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	4,312	3,675
純資産の部合計	41,481	49,145
負債及び純資産の部合計	1,301,555	1,332,475

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	20,745	19,344
資金運用収益	15,676	14,909
貸出金利息	13,611	13,171
有価証券利息配当金	1,998	1,681
コールローン利息	1	0
預け金利息	37	32
その他の受入利息	27	24
役務取引等収益	3,090	3,006
受入為替手数料	786	782
その他の役務収益	2,304	2,224
その他業務収益	832	142
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	267	58
金融派生商品収益	399	84
その他の業務収益	165	-
その他経常収益	1,145	1,285
貸倒引当金戻入益	-	541
償却債権取立益	557	190
株式等売却益	56	46
その他の経常収益	531	507
経常費用	17,922	16,515
資金調達費用	1,689	1,456
預金利息	1,079	945
譲渡性預金利息	22	10
コールマネー利息	43	5
債券貸借取引支払利息	2	18
借用金利息	167	50
社債利息	296	225
金利スワップ支払利息	35	160
その他の支払利息	40	40
役務取引等費用	2,317	2,458
支払為替手数料	155	153
その他の役務費用	2,162	2,305
その他業務費用	745	264
外国為替売買損	33	128
商品有価証券売買損	-	2
国債等債券売却損	712	134
営業経費	11,572	11,755
その他経常費用	1,596	580
貸倒引当金繰入額	1,121	-
貸出金償却	89	161
株式等売却損	104	51
株式等償却	64	0
その他の経常費用	215	367
経常利益	2,822	2,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	-	11
その他の特別利益	-	11
特別損失	25	80
固定資産処分損	25	20
減損損失	0	1
その他の特別損失	-	58
税引前当期純利益	2,797	2,759
法人税、住民税及び事業税	1,013	312
法人税等調整額	△25	564
法人税等合計	987	877
当期純利益	1,809	1,881

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,398	8,907
会計方針の変更による累積的影響額							556	556
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,954	9,463
当期変動額								
剰余金の配当							△575	△575
不動産圧縮積立金の積立					4		△4	
不動産圧縮積立金の取崩					△3		3	
当期純利益							1,809	1,809
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					0		1,234	1,234
当期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	5,188	10,697

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△476	35,381	3,668	△2	644	4,310	39,692
会計方針の変更による累積的影響額		556					556
会計方針の変更を反映した当期首残高	△476	35,937	3,668	△2	644	4,310	40,248
当期変動額							
剰余金の配当		△575					△575
不動産圧縮積立金の積立							
不動産圧縮積立金の取崩							
当期純利益		1,809					1,809
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26	1	27	2	2
当期変動額合計	△3	1,231	△26	1	27	2	1,233
当期末残高	△479	37,168	3,642	△1	671	4,312	41,481

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	5,188	10,697
当期変動額								
新株の発行	3,500	3,500	3,500					
剰余金の配当							△574	△574
不動産圧縮積立金の取崩					△3		3	
当期純利益							1,881	1,881
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,500	3,500	3,500		△3		1,310	1,306
当期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	6,498	12,004

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△479	37,168	3,642	△1	671	4,312	41,481
当期変動額							
新株の発行		7,000					7,000
剰余金の配当		△574					△574
不動産圧縮積立金の取崩							
当期純利益		1,881					1,881
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△632	△4		△637	△637
当期変動額合計	△5	8,301	△632	△4		△637	7,664
当期末残高	△484	45,470	3,010	△6	671	3,675	49,145

平成28年度
決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
業務粗利益	1	13,879	△ 967	14,846
(除く国債等債券損益)	2	13,954	△ 1,336	15,291
国内業務粗利益	3	13,651	△ 954	14,605
(除く国債等債券損益)	4	13,698	△ 1,281	14,980
資金利益	5	13,068	△ 574	13,642
役務取引等利益	6	548	△ 224	773
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	34	△ 155	189
(うち国債等債券損益)	9	△ 47	327	△ 375
国際業務粗利益	10	227	△ 13	241
(除く国債等債券損益)	11	255	△ 54	310
資金利益	12	384	39	344
役務取引等利益	13	△ 0	0	△ 0
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 155	△ 52	△ 102
(うち国債等債券損益)	16	△ 27	41	△ 69
経費 (除く臨時処理分)	17	11,709	178	11,531
人件費	18	6,347	223	6,124
物件費	19	4,608	△ 52	4,661
税金	20	753	7	746
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	2,169	△ 1,146	3,315
コア業務純益	(1-17-25) 22	2,244	△ 1,515	3,759
①一般貸倒引当金繰入額	23	—	220	△ 220
業務純益	(21-23) 24	2,169	△ 1,366	3,536
うち 国債等債券損益	25	△ 75	369	△ 444
臨時損益	(36+38+42-27) 26	659	1,372	△ 713
②不良債権処理額 (28+29+30+31-32-33-34) 27	27	△ 269	△ 1,225	956
貸出金償却	28	161	71	89
個別貸倒引当金繰入額	29	—	△ 1,342	1,342
延滞債権等売却損	30	11	△ 10	21
偶発損失引当金繰入額	31	56	△ 6	63
個別貸倒引当金戻入益	32	292	292	—
償却債権取立益	33	190	△ 367	557
その他貸倒関係損益	34	17	13	3
③特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
④一般貸倒引当金戻入益	36	249	249	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	37	△ 518	△ 1,253	735
株式等関係損益	38	△ 5	107	△ 112
株式等売却益	39	46	△ 10	56
株式等売却損	40	51	△ 53	104
株式等償却	41	0	△ 64	64
その他臨時損益	42	145	△ 210	355
経常利益	(24+26) 43	2,828	5	2,822
特別損益	(45-48+49) 44	△ 68	△ 43	△ 25
固定資産処分損益	45	△ 20	4	△ 25
固定資産処分益	46	—	—	—
固定資産処分損	47	20	△ 4	25
減損損失	48	1	1	0
その他の特別損益	49	△ 46	△ 46	—
税引前当期純利益	50	2,759	△ 37	2,797
法人税、住民税及び事業税	51	312	△ 700	1,013
法人税等調整額	52	564	590	△ 25
当期純利益	(50-51-52) 53	1,881	72	1,809

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
連結粗利益	1	14,052	△ 958	15,010
資金利益	2	13,465	△ 535	14,001
役務取引等利益	3	776	△ 219	995
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	△ 190	△ 203	13
営業経費	6	11,896	193	11,703
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	△ 509	△ 1,254	744
貸出金償却	8	166	72	93
個別貸倒引当金繰入額	9	—	△ 1,347	1,347
一般貸倒引当金繰入額	10	—	219	△ 219
貸出金等売却損	11	11	△ 10	21
偶発損失引当金繰入額	12	56	△ 6	63
貸倒引当金戻入益	13	536	536	—
償却債権取立益	14	190	△ 367	557
その他貸倒関係損益	15	17	13	3
株式等関係損益	16	△ 5	107	△ 112
持分法による投資損益	17	27	△ 1	28
その他	18	180	△ 214	394
経常利益 (1-6-7+16+17+18)	19	2,868	△ 4	2,873
特別損益	20	△ 68	△ 43	△ 25
税金等調整前当期純利益 (19+20)	21	2,799	△ 47	2,847
法人税、住民税及び事業税	22	329	△ 692	1,022
法人税等調整額	23	557	575	△ 18
当期純利益 (21-22-23)	24	1,912	69	1,843
非支配株主に帰属する当期純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (24-25)	26	1,912	69	1,843

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,169	△ 1,146	3,315
職員一人当たり（千円）	2,579	△ 1,386	3,965
コア業務純益	2,244	△ 1,515	3,759
職員一人当たり（千円）	2,668	△ 1,828	4,497
業務純益	2,169	△ 1,366	3,536
職員一人当たり（千円）	2,579	△ 1,650	4,229

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
資金運用利回（A）	1.18	△ 0.13	1.31
貸出金利回	1.40	△ 0.12	1.52
有価証券利回	0.47	△ 0.21	0.68
資金調達原価（B）	1.01	△ 0.09	1.10
預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
外部負債利回	0.03	△ 0.11	0.14
総資金利鞘（A）－（B）	0.17	△ 0.04	0.21

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 75	369	△ 444
売却益	58	△ 208	267
償還益	—	—	—
売却損	134	△ 578	712
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 5	107	△ 112
売却益	46	△ 10	56
売却損	51	△ 53	104
償却	0	△ 64	64

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	8.66%	△ 0.17%	8.83%
(2) 単体における自己資本額	51,861	1,282	50,579
(3) リスク・アセットの額	598,232	25,855	572,377
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4%	23,929	1,034	22,895

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
(1) 連結自己資本比率(2)÷(3)	8.61%	△ 0.16%	8.77%
(2) 連結における自己資本額	51,720	1,282	50,438
(3) リスク・アセットの額	600,428	25,803	574,625
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4%	24,017	1,032	22,985

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	28年度	27年度	
		27年度比	27年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.78	△ 3.33	8.11
業務純益ベース	4.78	△ 3.87	8.65
当期純利益ベース	4.15	△ 0.27	4.42

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		28年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,655	△ 493	1,668	13	2,149	2,149	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,045	△ 971	5,221	1,176	5,016	5,527	510
株式	3,293	855	3,317	23	2,438	2,503	64
債券	1,452	△ 1,096	1,699	247	2,548	2,644	96
その他	△ 700	△ 729	204	905	29	379	350
合計	5,701	△ 1,464	6,890	1,189	7,166	7,676	510

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成29年3月期3,010百万円、平成28年3月期3,642百万円であります。
3. 平成29年3月末及び平成28年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成29年3月末及び平成28年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成29年3月末は80百万円増加、平成28年3月末は107百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		28年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,655	△ 493	1,668	13	2,149	2,149	—
その他の有価証券	4,045	△ 971	5,221	1,176	5,016	5,527	510
株式	3,293	855	3,317	23	2,438	2,503	64
債券	1,452	△ 1,096	1,699	247	2,548	2,644	96
その他	△ 700	△ 729	204	905	29	379	350
合計	5,701	△ 1,464	6,890	1,189	7,166	7,676	510

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成29年3月期3,010百万円、平成28年3月期3,642百万円であります。
3. 平成29年3月末及び平成28年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成29年3月末及び平成28年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成29年3月末は80百万円増加、平成28年3月末は107百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	582	△ 192	57	775	524
	延滞債権額	18,982	△ 484	△ 2,920	19,467	21,903
	3ヵ月以上延滞債権額	27	27	27	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,165	△ 319	△ 607	2,485	2,773
	合計	21,758	△ 968	△ 3,442	22,727	25,201

貸出金残高（末残）	959,188	21,827	30,684	937,361	928,504
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	△ 0.02	0.01	0.08	0.05
	延滞債権額	1.97	△ 0.10	△ 0.38	2.07	2.35
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.07	0.26	0.29
	合計	2.26	△ 0.16	△ 0.45	2.42	2.71

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	582	△ 192	57	775	524
	延滞債権額	18,984	△ 484	△ 2,920	19,469	21,905
	3ヵ月以上延滞債権額	27	27	27	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,165	△ 319	△ 607	2,485	2,773
	合計	21,760	△ 969	△ 3,442	22,729	25,203

貸出金残高（末残）	958,822	21,879	30,712	936,943	928,110
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	△ 0.02	0.01	0.08	0.05
	延滞債権額	1.97	△ 0.10	△ 0.39	2.07	2.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.07	0.26	0.29
	合計	2.26	△ 0.16	△ 0.45	2.42	2.71

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	5,109	△ 198	△ 2,663	5,308	7,773
一般貸倒引当金	2,245	296	△ 249	1,948	2,494
個別貸倒引当金	2,864	△ 495	△ 2,414	3,359	5,278

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	5,141	△ 202	△ 2,663	5,344	7,805
一般貸倒引当金	2,253	296	△ 249	1,956	2,502
個別貸倒引当金	2,888	△ 498	△ 2,413	3,387	5,302

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金合計	23.48	0.13	△ 7.36	23.35	30.84
うち個別貸倒引当金	13.16	△ 1.62	△ 7.78	14.78	20.94

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金合計	23.62	0.11	△ 7.35	23.51	30.97
うち個別貸倒引当金	13.27	△ 1.63	△ 7.77	14.90	21.04

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生等債権	3,384	△ 382	△ 174	3,767	3,559
危険債権	16,215	△ 276	△ 2,669	16,491	18,885
要管理債権	2,193	△ 291	△ 579	2,485	2,773
小計(A)	21,793	△ 950	△ 3,424	22,743	25,217
正常債権	953,219	24,483	36,873	928,735	916,346
合計(B)	975,012	23,533	33,449	951,479	941,563
比率(A)/(B)	2.23	△ 0.16	△ 0.44	2.39	2.67

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	18,932	△ 1,330	△ 3,572	20,262	22,504
担保・保証等(イ)	15,814	△ 683	△ 1,047	16,497	16,861
破産更生等債権	2,466	△ 86	109	2,553	2,357
危険債権	12,222	△ 389	△ 910	12,612	13,133
要管理債権	1,124	△ 206	△ 245	1,330	1,370
貸倒引当金(ロ)	3,118	△ 647	△ 2,525	3,765	5,643
破産更生等債権	917	△ 296	△ 284	1,213	1,201
危険債権	1,921	△ 199	△ 2,129	2,121	4,051
要管理債権	278	△ 152	△ 111	431	390

(単位：%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全率(C)/(A)	86.87	△ 2.22	△ 2.37	89.09	89.24
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	87.22	△ 2.12	△ 3.77	89.34	90.99
要管理債権	63.96	△ 6.94	0.49	70.90	63.47

(単位：%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	52.14	△ 8.14	△ 15.39	60.28	67.53
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	48.13	△ 6.55	△ 22.31	54.68	70.44
要管理債権	26.08	△ 11.27	△ 1.72	37.35	27.80

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸出金	959,188	21,827	30,684	937,361	928,504
うち個人ローン	324,017	8,290	15,151	315,727	308,866
住宅ローン	266,330	2,453	5,139	263,877	261,190
消費者ローン	57,687	5,837	10,012	51,850	47,675
うち岡山県内	759,818	25,475	39,100	734,343	720,717
岡山県内向け貸出比率	79.21	0.87	1.59	78.34	77.62

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	959,188	21,827	30,684	937,361	928,504
製造業	66,516	1,718	2,228	64,797	64,288
農業、林業	3,120	277	71	2,842	3,048
漁業	16	1	△ 2	15	19
鉱業、採石業、砂利採取業	308	△ 2	△ 71	310	379
建設業	40,893	△ 823	△ 1,911	41,717	42,805
電気・ガス・熱供給・水道業	9,571	△ 151	1,196	9,723	8,375
情報通信業	6,259	121	127	6,138	6,132
運輸業、郵便業	19,565	933	882	18,631	18,682
卸売業、小売業	62,662	△ 570	390	63,232	62,271
金融業、保険業	152,230	629	△ 2,580	151,601	154,810
不動産業、物品賃貸業	61,883	2,236	3,687	59,646	58,195
各種サービス業	78,522	976	2,362	77,545	76,159
地方公共団体	130,857	8,350	9,475	122,506	121,381
その他	326,781	8,128	14,825	318,652	311,955
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	959,188	21,827	30,684	937,361	928,504

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金	686,301	10,289	14,723	676,011	671,577
中小企業等貸出比率	71.55	△ 0.56	△ 0.77	72.11	72.32

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
預	金	1,102,633	25,647	29,445	1,076,986	1,073,187
	流動性預金	510,831	20,271	23,946	490,560	486,885
	定期性預金	591,801	5,375	5,499	586,426	586,301
うち個人	預金	844,360	19,341	22,715	825,018	821,644
	流動性預金	352,078	14,907	21,990	337,171	330,088
	定期性預金	492,282	4,434	725	487,847	491,556
うち法人	預金	225,280	11,499	18,268	213,780	207,011
	流動性預金	151,832	4,772	11,180	147,059	140,652
	定期性預金	73,448	6,726	7,088	66,721	66,359

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
預り資産	産	1,242,129	17,621	37,360	1,224,507	1,204,768
	預金	1,102,633	25,647	29,445	1,076,986	1,073,187
	譲渡性預金	11,451	△ 9,270	7,989	20,722	3,462
	投資信託	48,228	△ 978	△ 4,235	49,206	52,463
	公共債	3,187	△ 696	△ 1,337	3,883	4,525
	個人年金保険	76,628	2,919	5,498	73,708	71,130